

別冊 1

平成 27 年 3 月飯綱町議会定例会

議案の提案説明書

(平成 27 年度一般会計・特別会計・企業会計予算)

目 次

1. 平成 27(2015)年度予算総括表(案)	2
2. 一般会計予算内訳表(案)	5
3. 町税収入の状況	8
4. 地方交付税の状況	9
5. 地方債(町債)の借入状況	10
6. 地方債(町債)現在高の状況	11
7. 基金(貯金)の状況	13
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	14
9. 給与費の状況	15
10. 総合計画施策体系別予算の状況	(別冊 2) 2
11. 一般会計歳出事業別予算の状況	(別冊 2) 3
12. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	(別冊 2) 12
13. 平成 27(2015)年度主要事業の概要	
一般会計	(別冊 2) 14
特別会計	(別冊 2) 64
企業会計	(別冊 2) 73

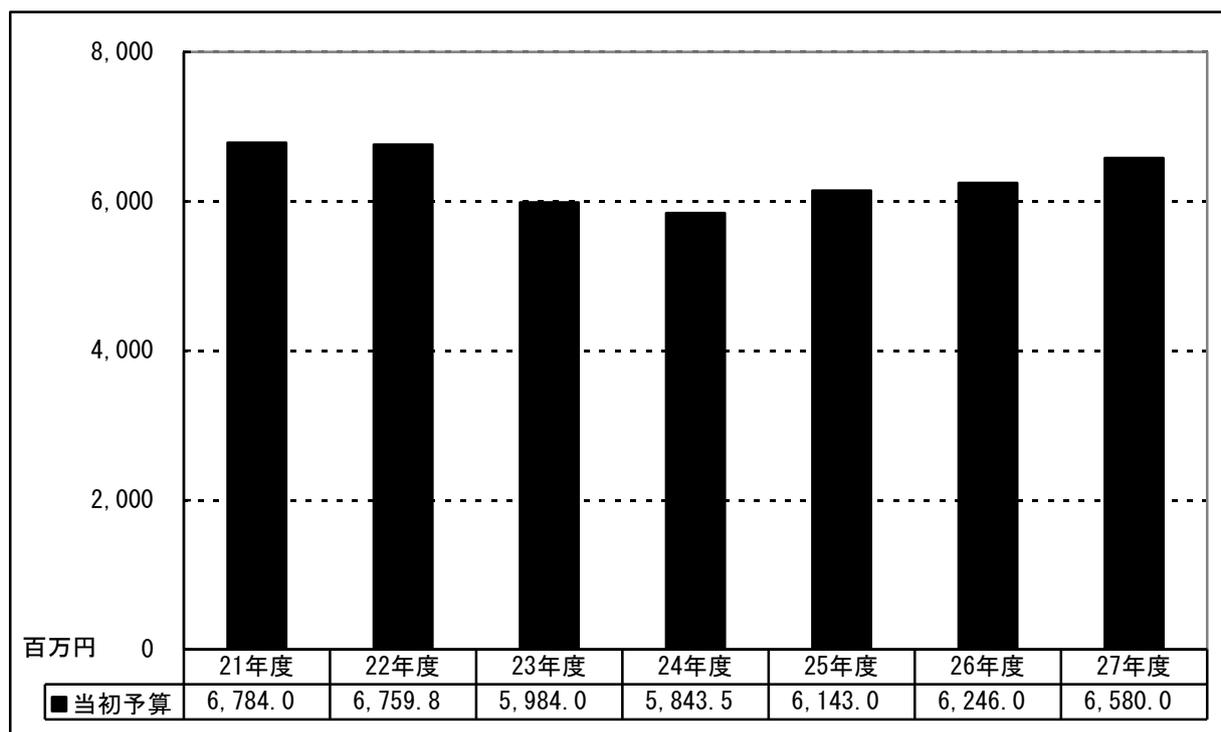
1. 平成 27(2015) 年度予算総括表 (案)

(単位：千円)

会計		区分	27年度 当初予算額(A)	26年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			6,580,000	6,246,000	334,000	5.3
		※借換債を除く場合	6,580,000	6,246,000	334,000	5.3
特別会計	国民健康保険事業		1,560,000	1,361,000	199,000	14.6
	後期高齢者医療		133,364	133,558	△ 194	△ 0.1
	介護保険事業		1,152,469	1,219,998	△ 67,529	△ 5.5
	スキー場事業		4,262	4,262	0	0.0
	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,764	1,766	△ 2	△ 0.1
	農業集落排水事業		390,887	422,580	△ 31,693	△ 7.5
	飯綱公共下水道事業		248,231	284,121	△ 35,890	△ 12.6
	住宅地造成事業		22,000		皆増	皆増
	訪問看護ステーション		33,270	33,220	50	0.2
		小 計	3,546,247	3,460,505	85,742	2.5
一般・特別の合計			10,126,247	9,706,505	419,742	4.3
		※借換債を除く場合	10,126,247	9,706,505	419,742	4.3
企業会計	病院事業		2,743,086	3,169,530	△ 426,444	△ 13.5
	水道事業		511,234	517,677	△ 6,443	△ 1.2
	小 計		3,254,320	3,687,207	△ 432,887	△ 11.7
合 計			13,380,567	13,393,712	△ 13,145	△ 0.1
		※借換債を除く場合	13,380,567	13,393,712	△ 13,145	△ 0.1
一般会計の占める割合			49.2%	46.6%		
		※借換債を除く場合	49.2%	46.6%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 22、24 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 27 年度当初予算の概要

◎一般会計 【3 億 3,400 万円、5.3%増】

平成 27 年度の予算規模は 65 億 8,000 万円で、前年度より 3 億 3,400 万円の増となっています。

予算規模が大きくなっている要因には、統合保育園整備や小中学校の防災機能強化などの投資的経費が大きくなっていることがあげられます。

歳入では、固定資産税の評価替えの影響などから町税が 0.2%の減となりましたが、平成 27 年度は消費税率の引上げによる影響が年間に及ぶことから、地方消費税交付金が 4,400 万円、38.6%の増、公債費の増加などに伴い地方交付税も 8,000 万円、2.6%の増を見込んでいます。これにより地方交付税は歳入全体の 47.3%を占め、地方交付税と臨時財政対策債で一般財源を確保する予算となっています。また、収支不足に対応するため財政調整基金を 1 億 8,000 万円繰り入れるほか、合併特例事業債、臨時財政対策債など町債を 8 億 2,190 万円計上しています。

一方、歳出では、地域振興基金積立金の減に伴い総務費が 19.3%の減、東高原公衆トイレ整備の完了などにより商工費が 35.4%減少していますが、ほとんどの費目は増加しており、民生費が統合保育園整備や扶助費の伸びなどにより 19.0%の増、教育費が小中学校の防災機能強化などにより 24.5%の増、また、中学校改築事業などの地方債元金の償還などにより公債費が増加するなど、前年度より予算総額が伸びています。

◎特別会計（9 会計） 【2.5%増】

特別会計は住宅地造成事業特別会計の設置により 9 会計となり、予算規模は 35 億 4,624 万 7 千円で、前年度より 8,574 万 2 千円の増となっています。

○国民健康保険事業 【14.6%増】

共同事業拠出金の大幅な伸び（175.6%）などにより、前年度と比べて 1 億 9,900 万円増の 15 億 6,000 万円となっています。

○後期高齢者医療 【0.1%減】

後期高齢者医療広域連合納付金の減（0.6%）などにより、前年度と比べて 19 万 4 千円減の 1 億 3,336 万 4 千円となっています。

○介護保険事業 【5.5%減】

保険給付費の減（6.1%）などにより、前年度と比べて 6,752 万 9 千円減の 11 億 5,246 万 9 千円となっています。

○スキー場事業 【前年同】

予算額は前年度と同額の 426 万 2 千円となっています。

○からまつの丘地区污水处理場管理事業 【0.1%減】

予算額は前年度と同程度の 176 万 4 千円となっています。

○農業集落排水事業 【7.5%減】

地方債の任意繰上償還に係る公債費が減ったことなどにより、前年度と比べて3,169万3千円減の3億9,088万7千円となっています。

○飯綱公共下水道事業 【12.6%減】

東黒川地区の統合工事が終了することなどにより、前年度と比べて3,589万円減の2億4,823万1千円となっています。

○住宅地造成事業 【皆増】

若者等の定住促進のための事業として、黒川地籍で住宅地造成事業を行うことから、新たに特別会計を設置し2,200万円を計上しています。

○訪問看護ステーション 【0.2%増】

予算額は前年度と同程度の3,327万円となっています。

※詳細は別冊2 64ページ～ 72ページのとおり

◎公営企業会計（2会計） 【11.7%減】

公営企業会計2会計の予算規模は32億5,432万円で、平成26年度に計上した新会計基準移行のための引当金等特別損失が減ったことなどにより、病院事業が4億2,644万4千円、水道事業が644万3千円の減となっています。

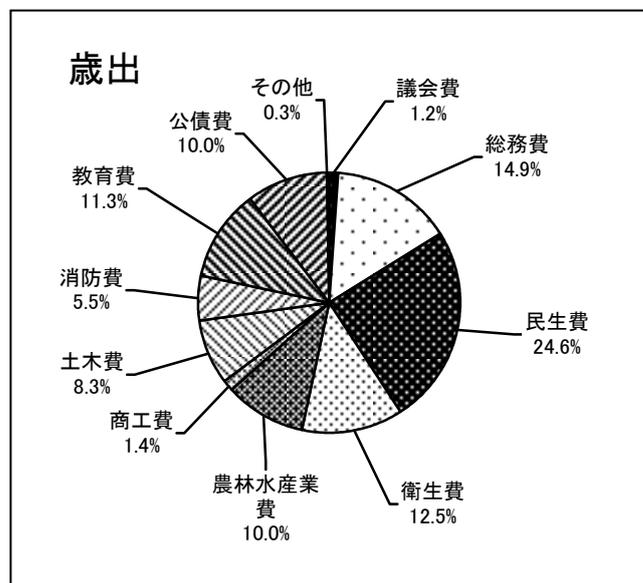
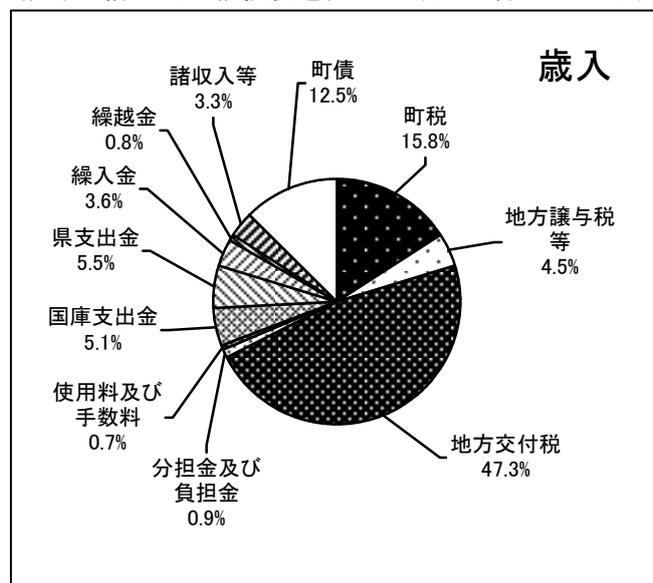
※詳細は別冊2 73ページ～ 74ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	27年度当初 予算額 (A)	構成比 %	26年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,042,880	15.8	1,044,988	16.7	△ 2,108	△ 0.2
2 地方譲与税		94,000	1.4	97,000	1.6	△ 3,000	△ 3.1
3 利子割交付金		2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
4 配当割交付金		5,800	0.1	2,800	0.0	3,000	107.1
5 株式等譲渡所得割交付金		2,500	0.0	500	0.0	2,000	400.0
6 地方消費税交付金		158,000	2.4	114,000	1.8	44,000	38.6
7 ゴルフ場利用税交付金		19,000	0.3	20,100	0.3	△ 1,100	△ 5.5
8 自動車取得税交付金		12,000	0.2	16,000	0.3	△ 4,000	△ 25.0
9 地方特例交付金		4,400	0.1	4,400	0.1	0	0.0
10 地方交付税		3,110,000	47.3	3,030,000	48.6	80,000	2.6
11 交通安全対策特別交付金		1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金		61,614	0.9	64,842	1.0	△ 3,228	△ 5.0
13 使用料及び手数料		45,319	0.7	45,177	0.7	142	0.3
14 国庫支出金		337,844	5.1	319,977	5.1	17,867	5.6
15 県支出金		360,958	5.5	312,233	5.0	48,725	15.6
16 財産収入		11,054	0.2	10,617	0.2	437	4.1
17 寄附金		310	0.0	310	0.0	0	0.0
18 繰入金		234,700	3.6	185,769	3.0	48,931	26.3
19 繰越金		50,000	0.8	50,000	0.8	0	0.0
20 諸収入		203,221	3.1	191,187	3.1	12,034	6.3
21 町債		821,900	12.5	731,600	11.7	90,300	12.3
※借換債を除く場合		821,900	12.5	731,600	11.7	90,300	12.3
歳入合計		6,580,000		6,246,000		334,000	5.3
※借換債を除く場合		6,580,000		6,246,000		334,000	5.3
1 議会費		81,153	1.2	76,576	1.2	4,577	6.0
2 総務費		976,414	14.9	1,210,434	19.4	△ 234,020	△ 19.3
3 民生費		1,615,313	24.6	1,357,027	21.8	258,286	19.0
4 衛生費		820,336	12.5	767,200	12.3	53,136	6.9
5 労働費		1,242	0.0	1,500	0.0	△ 258	△ 17.2
6 農林水産業費		659,468	10.0	601,669	9.6	57,799	9.6
7 商工費		94,015	1.4	145,595	2.3	△ 51,580	△ 35.4
8 土木費		544,837	8.3	530,791	8.5	14,046	2.6
9 消防費		365,099	5.5	342,958	5.5	22,141	6.5
10 教育費		742,603	11.3	596,676	9.6	145,927	24.5
11 災害復旧費		3,114	0.0	2,617	0.0	497	19.0
12 公債費		657,142		593,798		63,344	10.7
※借換債を除く場合		657,142	10.0	593,798	9.5	63,344	10.7
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		19,264	0.3	19,159	0.3	105	0.5
歳出合計		6,580,000		6,246,000		334,000	5.3
※借換債を除く場合		6,580,000		6,246,000		334,000	5.3

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 27 年度一般会計予算のポイント（主な増減項目）

◎歳入

町税 （詳細は P 8）	増	個人町民税（10,727 千円増）、法人町民税（1,021 千円増）、軽自動車税（1,301 千円増）
	減	固定資産税（13,398 千円減）、町たばこ税（1,200 千円減）、入湯税（604 千円減）
地方譲与税等	増	地方消費税交付金（44,000 千円増）
	減	自動車重量譲与税（3,000 千円減）、自動車取得税交付金（4,000 千円減）
地方交付税 （詳細は P 9）	増	普通交付税（70,000 千円増）、特別交付税（10,000 千円増）
分担金負担金	減	保育料（4,400 千円減）
国庫支出金	増	個人番号カード交付事業費補助金（4,151 千円増）、学校施設環境改善交付金（39,994 千円増）、農業水利施設保全合理化事業補助金（5,000 千円増）
	減	臨時福祉給付金給付事業費・子育て世帯臨時特例給付費補助金（24,523 千円減）、社会資本整備総合交付金（19,140 千円減）
県支出金	増	保育緊急確保事業費補助金（2,800 千円増）、子育て支援事業補助金（1,800 千円増）、地籍調査事業（5,385 千円増）、多面的機能支払補助金（9,260 千円増）、鳥獣被害防止総合対策交付金（11,488 千円増）
	減	県知事選挙費委託金（7,250 千円減）
繰入金	増	財政調整基金繰入金（60,000 千円増）、地域振興基金繰入金（26,700 千円増）、公共施設整備基金繰入金（12,000 千円増）
	減	減債基金繰入金（23,615 千円減）、地域経済活性化基金繰入金（20,030 千円減）
町債 （詳細は P 10）	増	緊急防災・減災事業（38,300 千円増）、全国防災事業（79,900 千円増）
	減	合併特例事業（22,900 千円減）、臨時財政対策債（5,000 千円減）

◎歳出

総務費	増	職員研修費（1,039 千円増）、町制施行 10 周年記念事業（2,100 千円新規）、庁舎建設事業（2,750 千円増）、減債基金積立金（30,246 千円増）、システム更改費（46,631 千円増）、住もうプロジェクト事業（21,586 千円増）、第 2 次総合計画策定事業（1,568 千円新規）、地域活性化プロジェクト事業（1,000 千円新規）、アイバス運行事業（9,196 千円増）、牟礼駅周辺整備事業（4,377 千円増）、しなの鉄道線利用促進事業（5,524 千円増）、牟礼駅業務委託事業（5,915 千円増）
	減	地域振興基金積立金（280,855 千円減）、コミュニティ助成事業（13,800 千円減）、防犯対策費（14,706 千円減）、資産税事務費（26,014 千円減）、県知事選挙費（7,250 千円減）
民生費	増	障害者総合支援給付事業（4,809 千円増）、南部保育園費（23,648 千円増）、統合保育園整備費（234,200 千円増）
	減	臨時福祉給付金給付事業（14,123 千円減）、子育て世帯臨時特例給付事業（10,358 千円減）、子育て支援センター整備費（7,000 千円減）
衛生費	増	火葬場費（31,598 千円増）、環境対策費（7,106 千円増）、予防接種費（7,364 千円増）、可燃ごみ収集費（1,159 千円増）、長野広域連合費（9,902 千円増）
	減	病院施設費（5,000 千円減）、上水道施設費（13,500 千円減）
農林水産業費	増	公共用農業施設管理費（22,846 千円増）、環境保全型農業直接支援対策（2,480 千円増）、新規就農総合支援事業（3,000 千円増）、県営事業費（5,000 千円増）、多面的機能支払交付金（12,162 千円増）、森林総合整備事業（6,050 千円増）、農作物有害鳥獣対策費（17,643 千円増）
	減	農業集落排水事業費（18,453 千円減）
商工費	増	一般観光費（2,676 千円増）
	減	東高原ゾーン整備事業（42,177 千円減）、健康ツーリズム事業（7,462 千円減）
土木費	増	道路維持費（8,852 千円増）、道路新設改良費（27,819 千円増）、地方道改修費（7,445 千円増）、除雪費（8,495 千円増）、河川整備費（2,972 千円増）
	減	道路ストック総点検（12,388 千円減）、除雪車両維持費（25,762 千円減）、都市計画事業策定費（4,902 千円減）

消防費	増	広域消防費 (28,949 千円増)、防災対策費 (4,391 千円増)
	減	消防施設費 (9,419 千円減)
教育費	増	奨学資金貸付基金管理運営事業 (5,250 千円新規)、小学校整備事業費 (48,258 千円増)、中学校整備事業費 (72,103 千円増)、運動場管理運営費 (11,333 千円増)、海洋センター費 (5,417 千円増)、調理場施設管理費 (3,784 千円増)
	減	
公債費	増	地方債元金 (71,101 千円増)
	減	地方債利子 (7,754 千円減)

3. 町税収入の状況

町税収入は10億4,288万円で、前年度当初予算と比べて210万8千円の減となっています。

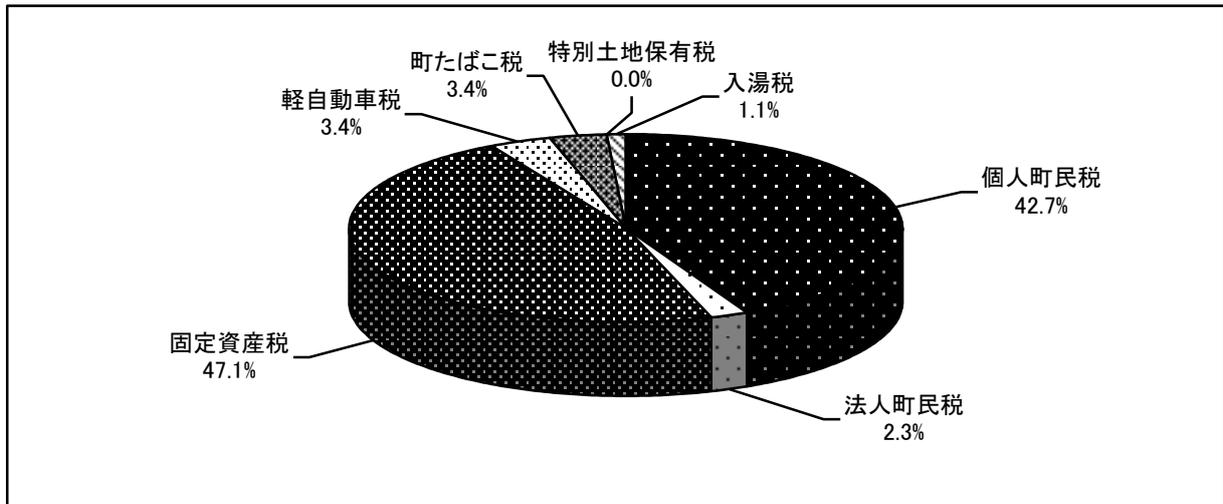
主な税目でみると、個人町民税は、定年等による退職者の増加に伴い給与所得は減少傾向にあるものの、事業所得等に伸びが見込まれることなどから、前年度より2.5%の微増としています。

また、固定資産税は、評価替えの影響から土地、家屋ともに減少となり、一部の法人に設備投資等に伴う償却資産の増加がみられるものの、全体では前年度より2.6%の減を見込んでいます。

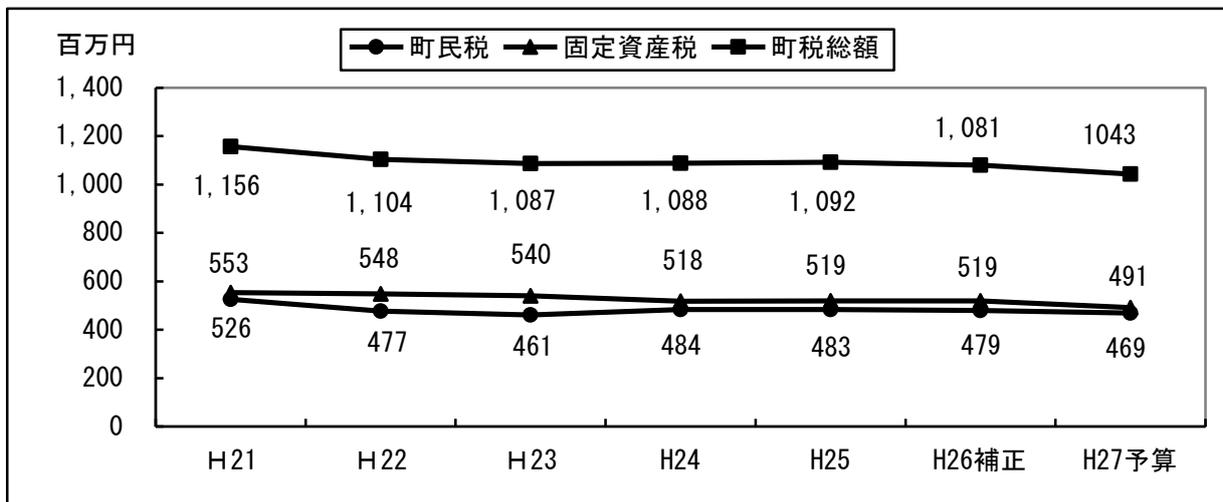
(単位：千円)

税目	区分	H27 当初予算 A	H26 当初予算 B	対H26当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		469,271	457,523	11,748	2.6
	個人町民税	444,908	434,181	10,727	2.5
	法人町民税	24,363	23,342	1,021	4.4
固定資産税		490,979	504,332	△13,353	△2.6
軽自動車税		35,229	33,928	1,301	3.8
町たばこ税		36,000	37,200	△1,200	△3.2
特別土地保有税		1	1	0	0.0
入湯税		11,400	12,004	△604	△5.0
合計		1,042,880	1,044,988	△2,108	△0.2

H27 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億1,000万円で、前年度当初予算に比べて8,000万円増額しています。

このうち、普通交付税については、基準財政需要額において、既存の「地域の元気創造事業費」に加えて、新たな費目「人口減少等特別対策事業費（仮称）」が設けられる予定であること。臨時費目「地域経済・雇用対策費」が算定されること、標準団体の面積の見直しに伴う単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増しが行われること、また、中学校改築事業など大型事業に伴う公債費の基準財政需要額算入額の増加が見込まれることなどから7,000万円の増を見込んでいます。

特別交付税は、公共施設等総合管理計画や地域おこし協力隊に係る費用など、特別交付税で措置されるものが増加していることなどから1,000万円の増を見込んでいます。

一方で、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算に比べて500万円の減を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税では前年度当初予算比較で7,500万円の増となっています。なお、26年度の決算見込と比較すると、1億7,200万円程少ない計上としています。

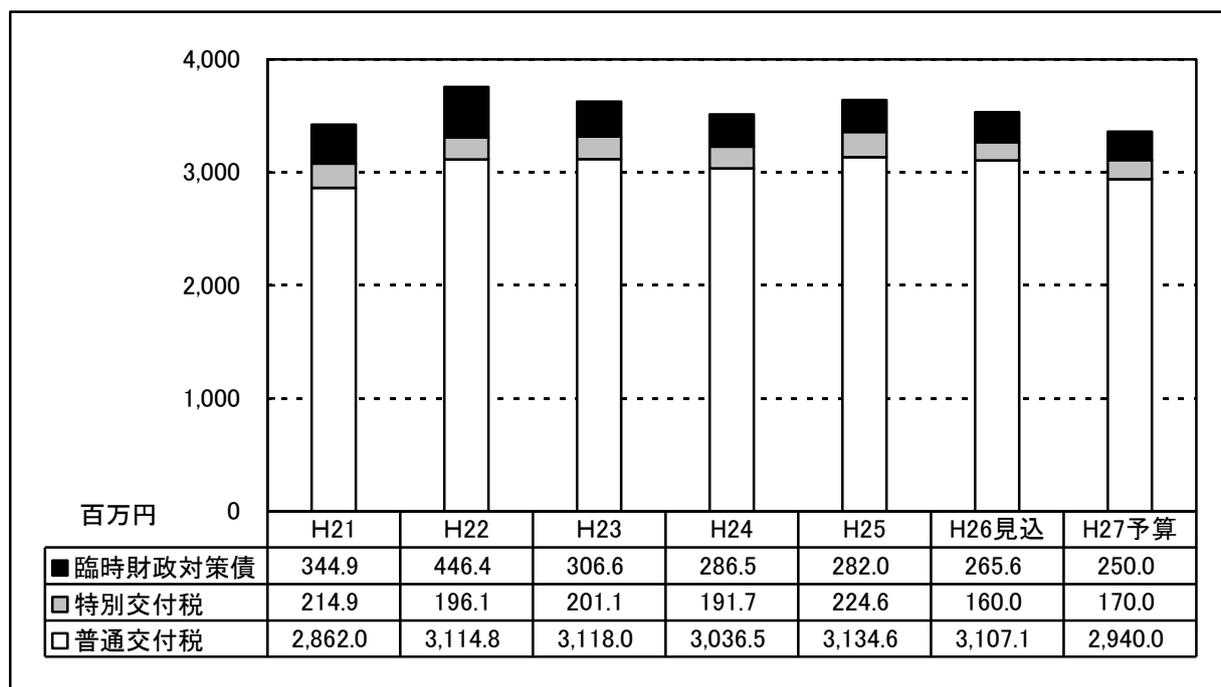
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27予算
普通交付税	2,862,008	3,114,837	3,117,987	3,036,514	3,134,578	3,107,129	2,940,000
特別交付税	214,948	196,079	201,125	191,669	224,637	160,000	170,000
うち震災復興特交			2,903				
交付税合計	3,076,956	3,310,916	3,319,112	3,228,183	3,359,215	3,267,129	3,110,000
臨時財政対策債	344,861	446,375	306,645	286,546	282,037	265,570	250,000
合計	3,421,817	3,757,291	3,625,757	3,514,729	3,641,252	3,532,699	3,360,000

備考1：H21から25は決算数値で、H26は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は8億2,190万円で、前年度（補正後）に比べて6,510万円の減となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億5,000万円で、地方債発行額全体の30.4%を占めています。

普通債のうち合併特例事業は、駅周辺整備、統合保育園整備、斎場建設負担金、道路整備など4億5,370万円で、広域消防の設備更新負担金や小中学校の防災機能強化は、防災関連の交付税措置の高い地方債で対応する予定です。

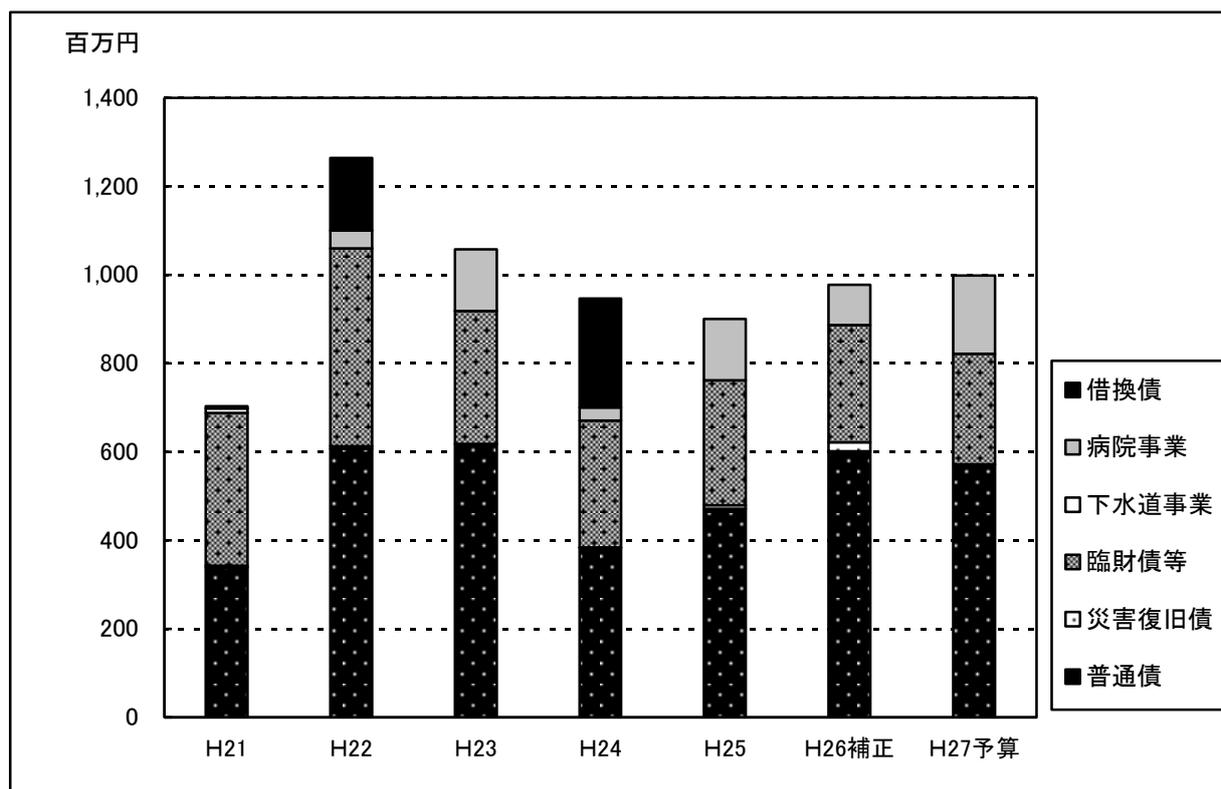
企業会計では、病院事業において1億7,640万円の借り入れを予定しています。

地方債の借入状況

(単位：千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26補正	H27予算	
一般会計	普通債	338,600	607,200	618,300	383,700	471,500	601,100	571,900
	災害復旧債	4,400	6,100		700	8,100	20,900	
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	344,800	446,300	300,000	286,000	282,000	265,000	250,000
	臨時収入補てん債							
	借換債		164,200		245,600			
	小計	687,800	1,223,800	918,300	916,000	761,600	887,000	821,900
	※借換債を除く場合	687,800	1,059,600	918,300	670,400	761,600	887,000	821,900
特別会計	水道事業							
	農業集落排水事業	10,500						
	公共下水道事業							
	病院事業	4,600	40,700	139,800	30,300	139,000	90,500	176,400
	小計	15,100	40,700	139,800	30,300	139,000	90,500	176,400
合計	702,900	1,264,500	1,058,100	946,300	900,600	977,500	998,300	
※借換債を除く場合	702,900	1,100,300	1,058,100	700,700	900,600	977,500	998,300	

備考：H21から25までは決算数値、H26は現計予算、H27は当初予算の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて2億5,628万円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加（H25での減少は任意繰上償還による）していることによるものです。

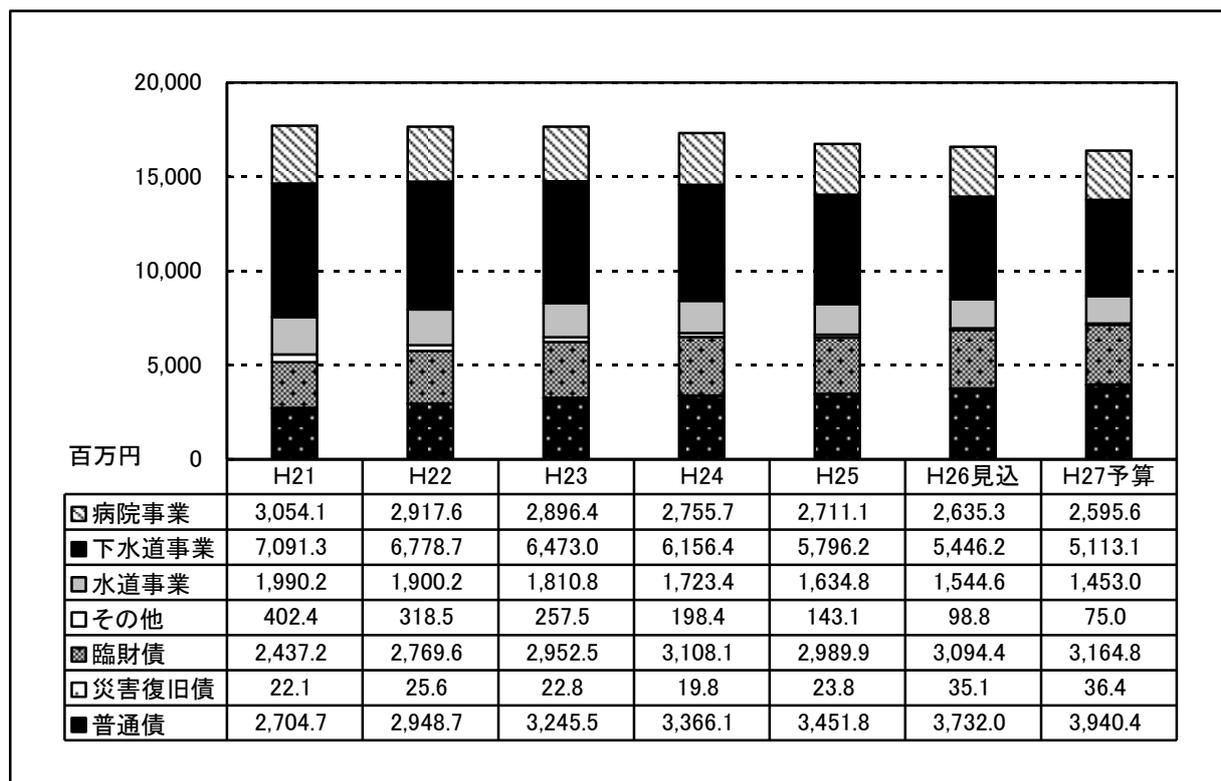
特別会計、企業会計では、農業集落排水事業において任意繰上償還を行うなど、4事業すべてにおいて償還が進んできていることから、年々減少しています。

なお、平成27年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約60万9千円、一般会計、特別会計等の合計で約138万2千円となります。（H27.1月末人口11,854人による。）

（単位：千円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27予算	
一般会計	普通債	2,704,682	2,948,658	3,245,484	3,366,143	3,451,849	3,731,955	3,940,351
	災害復旧債	22,060	25,620	22,834	19,849	23,811	35,054	36,412
	市町村振興資金	124,767	78,792	56,227	36,124	19,682	9,542	1,695
	減税補てん債	248,146	213,703	178,834	143,530	108,337	78,050	65,922
	臨時財政対策債	2,437,201	2,769,630	2,952,495	3,108,110	2,989,876	3,094,369	3,164,756
	臨時税収補てん債	29,522	26,015	22,435	18,781	15,051	11,244	7,358
	小計	5,566,378	6,062,418	6,478,309	6,692,537	6,608,606	6,960,214	7,216,494
特別会計	水道事業	1,990,155	1,900,204	1,810,769	1,723,378	1,634,753	1,544,558	1,452,984
	農業集落排水事業	4,591,848	4,400,533	4,206,334	4,003,617	3,759,523	3,528,119	3,315,998
	公共下水道事業	2,499,423	2,378,200	2,266,655	2,152,825	2,036,661	1,918,112	1,797,128
	病院事業	3,054,100	2,917,580	2,896,417	2,755,736	2,711,082	2,635,329	2,595,617
	小計	12,135,526	11,596,517	11,180,175	10,635,556	10,142,019	9,626,118	9,161,727
合計	17,701,904	17,658,935	17,658,484	17,328,093	16,750,625	16,586,332	16,378,221	

備考：H21から25までは各年度の決算額、H26は決算見込額、H27は左記に当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成25年度 未償還元金	平成25年度 未償還利子	平成25年度 未償還計	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計
普通債	3,451,849	174,851	3,626,700	3,731,955	173,567	3,905,522
総務	800,334	23,446	823,780	1,015,347	31,986	1,047,333
民生	0	0	0	0	0	0
保育所	208,760	5,824	214,584	184,200	4,568	188,768
衛生	18,800	124	18,924	144,000	6,692	150,692
農林水産業	285,738	12,877	298,615	220,207	8,916	229,123
商工観光	88,620	2,820	91,440	94,860	3,047	97,907
土木	251,649	11,868	263,517	251,921	10,877	262,798
消防	126,112	11,065	137,177	136,784	9,439	146,223
教育	1,671,836	106,827	1,778,663	1,684,636	98,042	1,782,678
災害復旧債	23,811	549	24,360	35,054	1,110	36,164
市町村振興資金	19,682	205	19,887	9,542	81	9,623
減税補てん債	108,337	5,555	113,892	78,050	3,937	81,987
臨時財政対策債	2,989,876	201,423	3,191,299	3,094,369	207,396	3,301,765
臨時税収補てん債	15,051	680	15,731	11,244	390	11,634
合計	6,608,606	383,263	6,991,869	6,960,214	386,481	7,346,695

○特別会計

目的名称	平成25年度 未償還元金	平成25年度 未償還利子	平成25年度 未償還計	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計
水道事業	1,634,753	277,373	1,912,126	1,544,558	245,891	1,790,449
農業集落排水事業	3,759,523	629,422	4,388,945	3,528,119	552,544	4,080,663
公共下水道事業	2,036,661	334,772	2,371,433	1,918,112	294,199	2,212,311
病院事業	2,711,082	413,756	3,124,838	2,635,329	367,514	3,002,843
合計	10,142,019	1,655,323	11,797,342	9,626,118	1,460,148	11,086,266

全会計合計	16,750,625	2,038,586	18,789,211	16,586,332	1,846,629	18,432,961
-------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

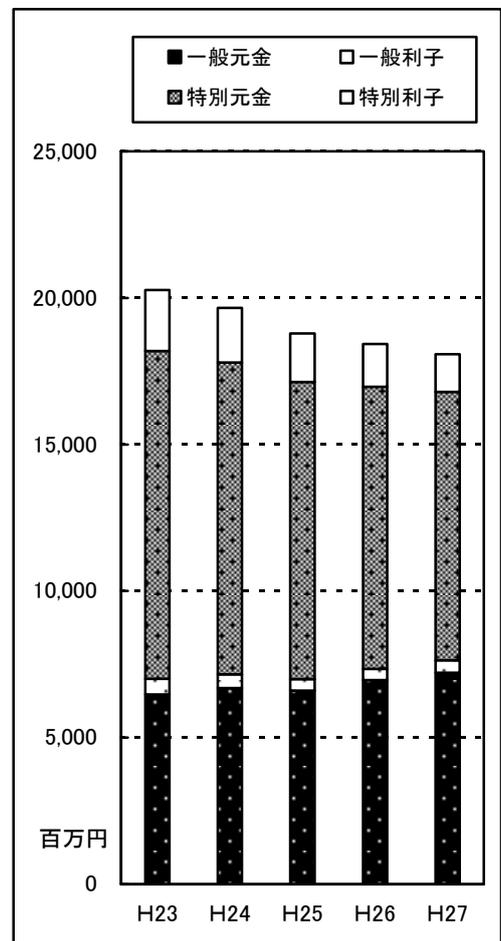
○一般会計

目的名称	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計
普通債	3,940,351	200,440	4,140,791
総務	917,475	27,597	945,072
民生	0	0	0
保育所	400,940	36,976	437,916
衛生	245,300	12,507	257,807
農林水産業	159,059	5,856	164,915
商工観光	83,100	2,313	85,413
土木	278,603	12,893	291,496
消防	154,997	9,358	164,355
教育	1,700,877	92,940	1,793,817
災害復旧債	36,412	1,092	37,504
市町村振興資金	1,695	17	1,712
減税補てん債	65,922	2,943	68,865
臨時財政対策債	3,164,756	215,652	3,380,408
臨時税収補てん債	7,358	179	7,537
合計	7,216,494	420,323	7,636,817

○特別会計

目的名称	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計
水道事業	1,452,984	216,290	1,669,274
農業集落排水事業	3,315,998	484,638	3,800,636
公共下水道事業	1,797,128	256,062	2,053,190
病院事業	2,595,617	324,731	2,920,348
合計	9,161,727	1,281,721	10,443,448

全会計合計	16,378,221	1,702,044	18,080,265
-------	------------	-----------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、財源対策として財政調整基金、公共施設整備基金、地域振興基金を合計2億3,370万円繰り入れることとしています。このうち、公共施設整備基金は統合保育園整備費に、地域振興基金は区組支援事業、集会施設整備事業、住もうプロジェクト事業、アイバス運行事業、しなの鉄道線利用促進事業、原材料支給事業に充当する予定です。

その一方で、庁舎建設基金については2,000万円を積み立て、年度末残高は1億8,000万円程度となる予定です。また、決算剰余金の積み立て、基金運用益の全額積み増し（地域振興基金を除く）も行うことで、平成27年度末の一般会計の基金残高は42億7,660万4千円、町民1人当たり36万1千円となる見込みです。（H27.1月末人口11,854人による。）

地域振興基金は原資である合併特例債の元金償還が終わった額の範囲内において、取り崩すことが可能であることから、平成26年度で限度額（10億8,085万5千円）まで積み立てを行い、早期に償還を完了し、毎年、計画的にまちづくり事業などに活用を図っていく予定にしています。

基金残高の推移

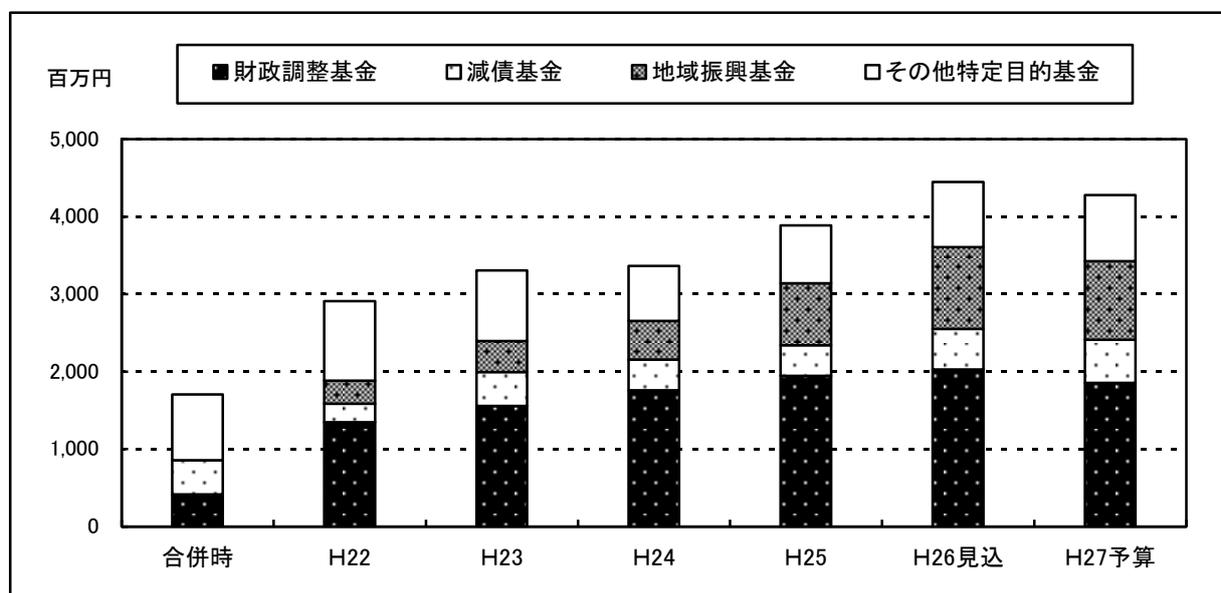
（単位：千円）

項目	合併時	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27予算
財政調整基金	414,856	1,348,856	1,558,856	1,760,457	1,946,116	2,026,112	1,856,113
減債基金	441,947	236,868	436,868	396,115	396,666	523,705	554,605
地域振興基金	0	300,000	400,000	500,000	800,000	1,055,855	1,014,155
その他特定目的基金	848,190	1,024,641	908,224	705,645	742,786	841,326	851,731
各年度末現在高合計	1,704,993	2,910,365	3,303,948	3,362,217	3,885,568	4,446,998	4,276,604
参考 特別会計	457,469	462,342	420,677	456,468	443,307	365,017	277,516
参考 総計	2,162,462	3,372,707	3,724,625	3,818,685	4,328,875	4,812,015	4,554,120

備考1：H22から25までは、各年度末の確定数値、H26は年度末の見込数値、H27は当初予算の数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、図書充実の各基金（平成27年度時点）を計上。また、その他特定目的基金には土地開発基金（H24に廃止）も含む。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、人数の増加などから人件費が増え、扶助費も年々増加しています。また、中学校改築事業などの大型事業や地域振興基金積立などに係る合併特例債に加えて、臨時財政対策債の償還などにより、公債費も大幅に増加していることから、義務的経費は1億682万5千円増え、22億7,424万9千円で、全体に占める割合は34.6%となっています。

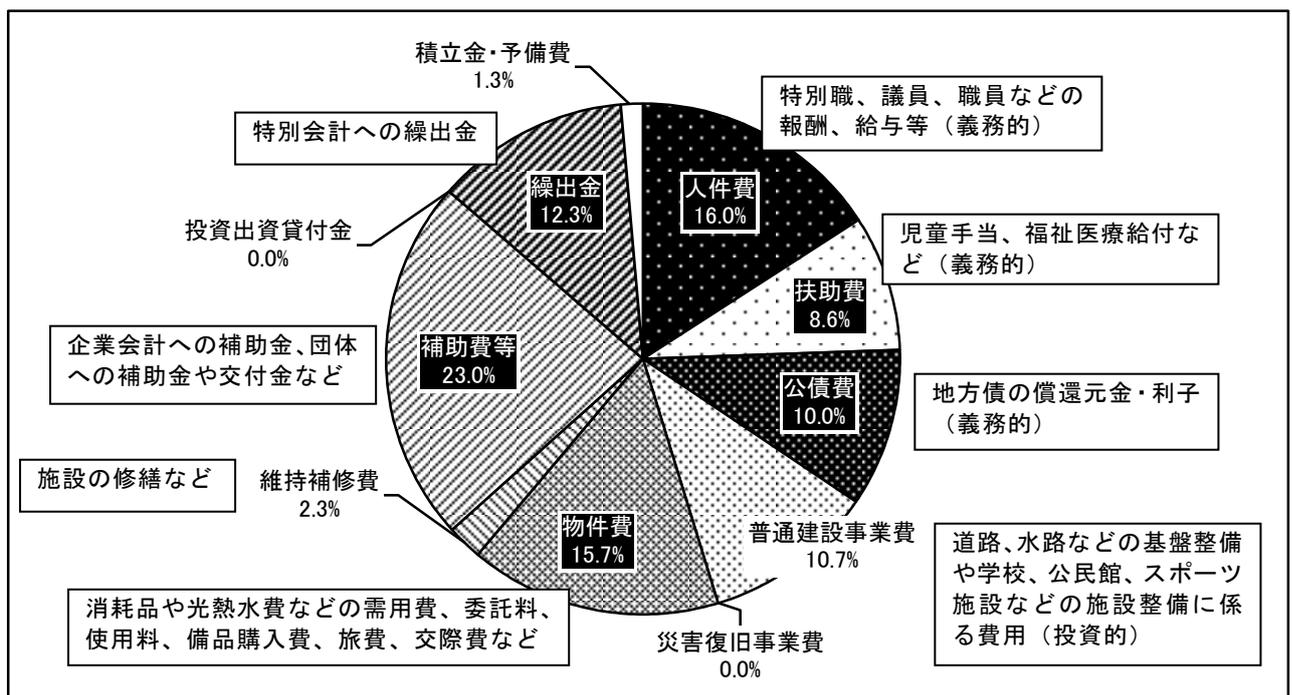
一方、義務的経費以外では、統合保育園整備や小中学校の防災機能強化などにより普通建設事業費が3億5,156万7千円、斎場建設や広域消防の設備更新の負担金などにより補助費等が6,263万7千円増加していますが、地域振興基金の積み立ての終了に伴い積立金は大幅に減少しています。

(単位：千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26予算	H27予算
義務的	人件費	1,108,246	1,091,217	1,040,616	1,003,120	957,563	1,018,563
	扶助費	383,922	499,915	503,578	512,387	524,414	555,063
	公債費	704,228	643,006	579,039	530,693	912,735	593,798
	小計	2,196,396	2,234,138	2,123,233	2,046,200	2,394,712	2,167,424
投資的	普通建設事業費	1,940,963	1,645,922	1,201,929	874,713	825,063	349,663
	災害復旧事業費	44,783	65,818	9,686	11,243	43,221	2,617
	小計	1,985,746	1,711,740	1,211,615	885,956	868,284	352,280
その他	物件費	704,093	761,956	835,941	812,670	854,249	983,785
	維持補修費	117,088	100,983	143,286	171,739	176,199	141,125
	補助費等	1,486,627	1,201,045	1,230,433	1,114,895	1,118,417	1,451,424
	投資出資貸付金	26,000	5,000	0	0	21,000	60
	繰出金	923,813	914,917	936,403	1,162,712	845,976	806,868
	積立金・予備費	221,385	588,892	300,250	113,162	348,986	343,034
	小計	3,479,006	3,572,793	3,446,313	3,375,178	3,364,827	3,726,296
歳出合計	7,661,148	7,518,671	6,781,161	6,307,334	6,627,823	6,246,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	28.7%	29.7%	31.3%	32.4%	36.1%	34.7%	34.6%

備考：H21から25は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H26、H27は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。

H27 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	事業名	節	予算					
				本 年 度		前 年 度		増 減	
				人 数	予 算 額	人 数	予 算 額	人 数	予 算 額
一般会計			報酬	1,121.0人	44,004千円	1,101.0人	38,900千円	20.0人	5,104千円
			議員報酬	15.0人	31,068千円	15.0人	31,068千円	0.0人	0千円
			議員手当		11,237千円		10,693千円		544千円
			議員共済		18,571千円		15,432千円		3,139千円
			特別職給料	2.0人	15,196千円	2.0人	15,196千円	0.0人	0千円
			特別職手当		5,741千円		5,185千円		556千円
			特別職共済		3,420千円		3,299千円		121千円
			給料	113.3人	436,054千円	110.3人	425,027千円	3.0人	11,027千円
手当	317,262千円	309,139千円	8,123千円						
共済費	145,921千円	140,177千円	5,744千円						
国民健康保険事業 特別会計	職員給与関係経費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	2.0人	7,562千円	2.0人	7,456千円	0.0人	106千円	
		手当		4,918千円		4,759千円		159千円	
		共済費		2,152千円		2,046千円		106千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
	給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円		
手当					0千円				
共済費					0千円				
後期高齢者医療 特別会計	職員給与関係経費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	1.0人	4,521千円	1.0人	4,537千円	0.0人	△ 16千円	
		手当		3,511千円		2,988千円		523千円	
		共済費		1,313千円		1,272千円		41千円	
介護保険事業 特別会計	職員給与関係経費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	3.0人	13,274千円	3.0人	13,291千円	0.0人	△ 17千円	
		手当		8,497千円		7,981千円		516千円	
		共済費		3,846千円		3,709千円		137千円	
		報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		手当						0千円	
	共済費					0千円			
	包括支援センター 職員給与関係経費	報酬	1.0人	360千円	1.0人	360千円	0.0人	0千円	
		給料	3.0人	6,409千円	3.0人	6,312千円	0.0人	97千円	
手当		5,397千円		5,195千円		202千円			
共済費		2,149千円		2,022千円		127千円			
からまつの丘地区汚 水処理事業特別会計	職員給与関係経費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	0.1人	344千円	0.1人	335千円	0.0人	9千円	
		手当						0千円	
		共済費						0千円	
農業集落排水事業 特別会計	職員給与関係経費	報酬	4.0人	16千円	4.0人	16千円	0.0人	0千円	
		給料	2.0人	8,892千円	2.0人	9,037千円	0.0人	△ 145千円	
		手当		6,143千円		5,910千円		233千円	
		共済費		2,586千円		2,525千円		61千円	
飯網公共下水道事業 特別会計	職員給与関係経費	報酬	4.0人	16千円	4.0人	16千円	0.0人	0千円	
		給料	1.4人	6,187千円	1.4人	6,108千円	0.0人	79千円	
		手当		4,624千円		4,486千円		138千円	
		共済費		1,908千円		1,812千円		96千円	
水道会計		報酬	10.0人	64千円	10.0人	64千円	0.0人	0千円	
		給料	4.2人	18,172千円	4.2人	17,772千円	0.0人	400千円	
		手当		9,884千円		8,547千円		1,337千円	
		共済費		8,268千円		7,926千円		342千円	
計			報酬	1,149.0人	44,595千円	1,129.0人	39,491千円	20.0人	5,104千円
			議員報酬	15.0人	31,068千円	15.0人	31,068千円	0.0人	0千円
			議員手当		11,237千円		10,693千円		544千円
			議員共済		18,571千円		15,432千円		3,139千円
			特別職給料	2.0人	15,196千円	2.0人	15,196千円	0.0人	0千円
			特別職手当		5,741千円		5,185千円		556千円
			特別職共済		3,420千円		3,299千円		121千円
			給料	130.0人	501,415千円	127.0人	489,875千円	3.0人	11,540千円
手当	360,236千円	349,005千円	11,231千円						
共済費	168,143千円	161,489千円	6,654千円						
訪問看護特別会計	職員給与関係経費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	4.0人	14,370千円	4.0人	14,377千円	0.0人	△ 7千円	
		手当		9,076千円		8,798千円		278千円	
		共済費		4,714千円		4,572千円		142千円	
病院会計		報酬	10.0人	36,600千円	10.0人	36,600千円	0.0人	0千円	
		給料	117.0人	454,611千円	121.0人	472,016千円	△ 4.0人	△ 17,405千円	
		手当		352,544千円		351,255千円		1,289千円	
		共済費		261,163千円		242,359千円		18,804千円	
計			報酬	1,159.0人	81,195千円	1,139.0人	76,091千円	20.0人	5,104千円
			議員報酬	15.0人	31,068千円	15.0人	31,068千円	0.0人	0千円
			議員手当		11,237千円		10,693千円		544千円
			議員共済		18,571千円		15,432千円		3,139千円
			特別職給料	2.0人	15,196千円	2.0人	15,196千円	0.0人	0千円
			特別職手当		5,741千円		5,185千円		556千円
			特別職共済		3,420千円		3,299千円		121千円
			給料	251.0人	970,396千円	252.0人	976,268千円	△ 1.0人	△ 5,872千円
手当	721,856千円	709,058千円	12,798千円						
共済費	434,020千円	408,420千円	25,600千円						

